2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　日本アジア投資株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8518　　ＵＲＬ　https://www.jaic-vc.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役　社長執行役員CEO　　（氏名）丸山　俊
問合せ先責任者　（役職名）取締役　常務執行役員CFO　　（氏名）岸本　謙司　　ＴＥＬ　03-3221-8518

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　2026年11月16日にアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催予定です。

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,283	65.0	△759	－	△885	－	△1,914	－
2026年３月期中間期	777	△45.7	△181	－	△255	－	△205	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△2,229百万円（－%）　2026年３月期中間期　200百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△68.81	－
2026年３月期中間期	△9.24	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	19,286	8,161	31.1	208.77
2026年３月期	21,024	9,630	35.9	290.88

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　5,992百万円　2026年３月期　7,541百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては、13ページ「３．従来連結基準による中間連結財務諸表等、（１）従来連結基準によるサマリー情報、２．2027年３月期の従来連結基準業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）」をご覧ください。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件等については、2026年５月15日付の「2026年３月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の22ページ「５．従来連結基準による連結財務諸表等、（４）従来連結基準による今後の見通し」及び、2026年11月13日付の当社開示資料「「従来連結基準による見込値」の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）投資事業組合等1ファンド、除外　1社　（社名）投資事業組合等1ファンド

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	28,781,392株	2026年３月期	26,004,392株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	78,009株	2026年３月期	78,009株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	27,831,033株	2026年３月期中間期	22,206,383株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2026年11月13日に当社ウェブサイトに掲載予定です。

（将来に関する記述等についてのご注意）

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては、13ページ「３．従来連結基準による中間連結財務諸表等、（１）従来連結基準によるサマリー情報、２．2027年３月期の従来連結基準業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）」をご覧ください。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件等については、2026年５月15日付の「2026年３月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の22ページ「５．従来連結基準による連結財務諸表等、（４）従来連結基準による今後の見通し」及び、2026年11月13日付の当社開示資料「「従来連結基準による見込値」の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況
（１）経営成績の概況 …… 2
（２）キャッシュ・フローの概況 …… 3
（３）財政状態の概況 …… 4
（４）営業活動の状況 …… 5
（５）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．中間連結財務諸表及び主な注記
（１）中間連結貸借対照表 …… 7
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書 …… 9
中間連結包括利益計算書 …… 10
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
３．従来連結基準による中間連結財務諸表等
（１）従来連結基準によるサマリー情報 …… 13
（２）従来連結基準による経営成績等の概況 …… 15
（３）従来連結基準による中間連結財務諸表 …… 16

１．経営成績等の概況

（１）経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）の当社グループの業績等の概要は、営業収益1,283百万円（前年同期比 65.0％増）、営業総利益22百万円（同 93.7％減）、営業損失759百万円（前年同期 営業損失181百万円）、経常損失885百万円（前年同期 経常損失255百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失1,914百万円（前年同期 親会社株主に帰属する中間純損失205百万円）となりました。

株式の売却が好調だったことから前年同期に比べて増収となりました。一方で、来期以降の収益性を向上させるために事業ポートフォリオを再構築し、低収益性資産の流動化に向けた損失処理を行い回収資金を現在の外部環境に適した収益性の高い上場株式やデータセンターへ投資することとしました。その結果、営業原価（投資損失引当金繰入額）や特別損失（減損損失）が発生し、前年同期から赤字幅が拡大しました。その内訳や背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

(a)　営業収益・営業原価内訳

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年　４月１日 至　2025年　９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年　４月１日 至　2026年　９月30日）	前連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
営業収益合計	777	1,283	2,117
うち　管理運営報酬等	91	96	196
うち　営業投資有価証券売却高	161	646	908
うち　組合持分利益・インカムゲイン等	499	503	964
うち　その他営業収益	25	36	48
営業原価合計	420	1,260	1,427
うち　営業投資有価証券売却原価	35	368	473
うち　営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計	10	417	163
うち　組合持分損失等	366	444	774
うち　その他営業原価	8	29	15
営業総利益	357	22	690

（管理運営報酬等）

管理運営報酬等には、投資事業組合等の管理報酬と事務受託報酬が含まれます。管理運営報酬等の総額は、ファンドの新規組成や増額が寄与したことから、前年同期から増加して96百万円（前年同期比 6.1％増）となりました。

（投資損益）

営業投資有価証券の売却は、国内で前期から売却活動を続けていた未上場株式の売却が実現し、また、上場株式の売却も進捗しました。その結果、売却高は前年同期から増加して646百万円（同 299.4％増）となり、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインも前年同期から増加して277百万円（同 119.9％増）となりました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計額は、資産の入替を進めるために、投資期間が長く業況の悪化している投資先企業で投資金額の比較的大きな銘柄の損失処理を行ったため、前年同期から増加して417百万円（同 41.8倍）となりました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は140百万円の損失（前年同期 116百万円の利益）となりました。

（組合持分利益・インカムゲイン等）
営業収益のうち組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの収入（売電収益や、野菜の販売額、障がい者グループホームの賃貸収入等）、他社が運営するプロジェクトの持分利益（プロジェクトの運営による純利益や、プロジェクトの売却益）、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益、利息・配当収入、及び、その他の収益が含まれています。
当中間連結会計期間の組合持分利益・インカムゲイン等の合計額は、前年同期並みの503百万円（前年同期比 0.9%増）となりました。

（組合持分損失等）
営業原価のうち組合持分損失等には、当社グループが運営するプロジェクトの原価（売電原価や、野菜の製造原価、障がい者グループホームの賃貸原価等）、他社が運営するプロジェクトの持分損失（主に立上げ初期のプロジェクトからの純損失）、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。
当中間連結会計期間の組合持分損失等の合計額は、前年同期から増加して444百万円（同 21.4%増）となりました。主に、新規に営業を開始した障がい者グループホームプロジェクトや前期末に取得したディストリビューションセンター（物流施設）プロジェクトの原価が増加しました。

以上の結果、営業収益は1,283百万円（同 65.0%増）、営業原価は1,260百万円（同 199.9%増）、営業総利益は22百万円（同 93.7%減）となりました。

(b)　販売費及び一般管理費、営業損益
販売費及び一般管理費は前年同期から増加して782百万円（同 45.1%増）となりました。主な増加要因は、前期末に取得した子会社やプロジェクトの費用が加わったことです。その結果、営業損失は759百万円（前年同期　営業損失181百万円）となりました。

(c)　その他の損益項目
上記(a)(b)以外の損益項目のうち特筆すべき項目は特別損失です。当中間連結会計期間は、来期以降の収益性を向上させるために事業ポートフォリオを再構築し、大口の低収益性資産であった物流施設及び植物工場の流動化に向けた損失処理を行ったため、特別損失のうち減損損失が1,377百万円発生しました。なお、今後はこれらの回収資金を現在の外部環境に適した収益性の高い上場株式やデータセンターへ投資して収益性を向上させ、来期以降の業績改善を図ります。

これらの結果、前年同期から赤字幅が拡大して、親会社株主に帰属する中間純損失は1,914百万円（前年同期 親会社株主に帰属する中間純損失205百万円）となりました。

（２）キャッシュ・フローの概況
当中間連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から733百万円減少して、1,701百万円となりました。主な増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
前年同期に比べて税金等調整前中間純損失が拡大したことや、投資事業組合からの分配金が減少したことから、693百万円の支出（前年同期 208百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資有価証券の取得による支出があった一方で、有価証券の償還による収入が発生したため1百万円の収入（前年同期108百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
株式の発行や子会社株式の売却による収入があった一方で、長期借入金の返済や子会社株式の追加取得を行ったことから、42百万円の支出（同 492百万円の支出）となりました。

（３）財政状態の概況

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末から減少して19,286百万円（前連結会計年度末 21,024百万円）となりました。主に、減損損失の計上に伴い有形固定資産が減少しました。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末から減少して11,124百万円（前連結会計年度末 11,394百万円）となりました。主に借入金が減少しました。

借入金と社債の残高は合計で10,033百万円（同 10,217百万円）となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は2,119百万円（同 2,644百万円）です。

また、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスと社債の残高は、7,874百万円（同7,507百万円）です。なお、これらは、プロジェクトの資産や収益のみを返済原資としているため、当社グループの財務健全性に与える影響は限定的です。当社は、今後も当社グループの運営するプロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンス・社債による資金調達を組み合わせてレバレッジを効かせた投資を行い、財務健全性を損ねることなく収益性を高めていく方針です。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末 （2025年９月30日現在）	当中間連結会計期間末 （2026年９月30日現在）	前連結会計年度末 （2026年３月31日現在）
借入金・社債残高合計	7,247	10,033	10,217
うち　当社単体借入額	3,003	2,119	2,644
うち　子会社（ファンド以外）借入額	－	39	66
うち　プロジェクト投資におけるプロジェクトファイナンス・社債	4,244	7,874	7,507

（純資産）

純資産のうち自己資本は、前連結会計年度末から減少して5,992百万円（同 7,541百万円）となりました。主に、当中間連結会計期間の損失発生に伴い減少しました。その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末から4.8ポイント低下し31.1％（同 35.9％）となりました。

また、純資産全体も前連結会計年度末から減少して8,161百万円（同 9,630百万円）となりました。

（４）営業活動の状況

(a)営業投資有価証券のうち上場株式の含み損益（注）

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間末 (2025年９月30日現在)	当中間 連結会計期間末 (2026年９月30日現在)	前連結会計年度末 (2026年３月31日現在)
含み損益	503	1	△3

（注）当社グループ及び当社グループが運営するファンドが営業投資有価証券として保有している株式のうち、証券取引所に上場している銘柄の、取得原価と中間連結貸借対照表計上額又は連結貸借対照表計上額との差額のうち当社グループに帰属する金額を示しています。

(b)ファンドの状況

当中間連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、14ファンド、18,550百万円（前連結会計年度末13ファンド、17,629百万円）となりました。

当中間連結会計期間に１ファンドを清算した一方で、２ファンドの初回出資を履行した他、運営中の２ファンドを増額しました。その結果、前連結会計年度末に比べてファンド数及びファンド総額が増加しました。

①運用残高

前中間連結会計期間末 (2025年９月30日現在)			当中間連結会計期間末 (2026年９月30日現在)			前連結会計年度末 (2026年３月31日現在)		
ファンド数	ファンド総額 (うち当社グループ出資額) (百万円)	ファンドの純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド総額 (うち当社グループ出資額) (百万円)	ファンドの純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド総額 (うち当社グループ出資額) (百万円)	ファンドの純資産額 (百万円)
11	17,127 (2,112)	10,565	14	18,550 (2,730)	9,827	13	17,629 (2,308)	8,457

②当中間連結会計期間中の新設・増額ファンド（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

ファンド名	設立時期	ファンド満期	当中間 連結会計期間 ファンド総額 増加額 (百万円)	当中間 連結会計期間末 ファンド総額 (百万円)	特徴
おみやげファンド1号投資事業有限責任組合	2026年３月 (2026年４月出資履行)	2031年３月	802	802	お土産品業界のロールアップに特化したファンド
投資事業有限責任組合JAICスペシャルティファンド	2025年１月	2027年12月	214	826	日本国内のお土産品業界、小売業界、観光業界において、事業成長と地方創生の好循環に取り組む上場企業等を投資対象とするファンド
JAICスケールアップファンド投資事業有限責任組合	2025年６月 (2026年３月初回出資履行)	2031年２月	45	346	事業規模拡大（スケールアップ）を目指す国内上場企業を投資対象とするファンド

ファンド名	設立時期	ファンド満期	当中間連結会計期間ファンド総額増加額（百万円）	当中間連結会計期間末ファンド総額（百万円）	特徴
ONE-JAPAN観光ファンド投資事業有限責任組合	2025年10月（2026年９月初回出資履行）	2030年９月	61	61	・観光関連の国内未上場企業を投資対象とするファンド ・株式会社エイチ・アイ・エス［東証プライム 9603］、ZUU Funders株式会社（株式会社ZUU［東証グロース 4387］の100％子会社）と共同で運営

（注）１．ファンド総額はコミットメントベース（契約で定められた出資約束金額ベース）の金額を記載しております。
２．財務諸表との関連性を高めるため、新設されたファンドのうち出資履行が未了のものは含めておりません。

（５）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては13ページ「３.従来連結基準による中間連結財務諸表等、（１）従来連結基準によるサマリー情報、２．2027年3月期の従来連結基準業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）」をご覧ください。また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、2026年５月15日付の「2026年３月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の22ページ「５.従来連結基準による連結財務諸表等、（４）従来連結基準による今後の見通し」及び、2026年11月13日付の当社開示資料「「従来連結基準による見込値」の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,122	3,452
営業投資有価証券	4,519	4,888
投資損失引当金	△817	△1,034
未成業務支出金	217	239
その他	369	279
貸倒引当金	△0	△6
流動資産合計	8,410	7,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,556	6,035
減価償却累計額	△178	△339
建物及び構築物（純額）	6,377	5,695
機械及び装置	3,376	2,816
減価償却累計額	△1,104	△1,203
機械及び装置（純額）	2,271	1,613
車両運搬具及び工具器具備品	144	63
減価償却累計額	△82	△39
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	62	24
土地	2,225	2,248
建設仮勘定	121	306
有形固定資産合計	11,059	9,888
無形固定資産		
発電設備開発権利金	591	569
のれん	583	553
その他	45	24
無形固定資産合計	1,219	1,148
投資その他の資産		
投資有価証券	150	255
破産更生債権等	151	151
その他	185	174
貸倒引当金	△151	△151
投資その他の資産合計	336	430
固定資産合計	12,614	11,467
資産合計	21,024	19,286

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	688	4,306
１年内償還予定の社債	9	109
未払費用	100	225
未払法人税等	113	106
賞与引当金	42	30
その他	90	75
流動負債合計	1,043	4,854
固定負債		
社債	244	139
長期借入金	9,275	5,477
繰延税金負債	437	260
退職給付に係る負債	124	130
資産除去債務	242	243
その他	25	19
固定負債合計	10,351	6,270
負債合計	11,394	11,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	489	689
資本剰余金	6,804	7,071
利益剰余金	219	△1,694
自己株式	△152	△152
株主資本合計	7,360	5,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	△3
為替換算調整勘定	81	83
その他の包括利益累計額合計	180	79
新株予約権	1	0
非支配株主持分	2,087	2,168
純資産合計	9,630	8,161
負債純資産合計	21,024	19,286

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	777	1,283
営業原価	420	1,260
営業総利益	357	22
販売費及び一般管理費	539	782
営業損失（△）	△181	△759
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	0	0
設備賃貸料	2	－
雑収入	0	6
営業外収益合計	6	10
営業外費用		
支払利息	80	130
新株発行費	－	4
為替差損	0	0
雑損失	0	0
営業外費用合計	80	135
経常損失（△）	△255	△885
特別利益		
固定資産売却益	23	22
為替換算調整勘定取崩益	33	－
その他	1	2
特別利益合計	57	24
特別損失		
減損損失	－	1,377
関係会社清算損	0	－
その他	－	1
特別損失合計	0	1,379
税金等調整前中間純損失（△）	△198	△2,240
法人税、住民税及び事業税	0	47
法人税等調整額	－	△211
法人税等合計	0	△163
中間純損失（△）	△198	△2,076
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	6	△161
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△205	△1,914

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△198	△2,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△138
為替換算調整勘定	△37	1
持分法適用会社に対する持分相当額	482	△15
その他の包括利益合計	399	△153
中間包括利益	200	△2,229
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	191	△2,016
非支配株主に係る中間包括利益	9	△212

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△198	△2,240
減価償却費	22	25
減損損失	－	51
のれん償却額	－	29
投資損失引当金の増減額（△は減少）	10	227
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19	△11
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	29	22
為替換算調整勘定取崩益	△33	－
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△163	858
営業貸付金の増減額（△は増加）	△62	129
投資事業組合への出資による支出	△434	△602
投資事業組合からの分配金	358	85
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額（△は減少）	33	552
その他	165	205
小計	△293	△666
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△40	△32
法人税等の支払額	△1	△8
法人税等の還付額	124	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△208	△693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	－	100
投資有価証券の取得による支出	△109	△96
その他	1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△492	△540
株式の発行による収入	－	399
非支配株主からの払込みによる収入	－	39
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△290
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	－	360
その他	－	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492	△42
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△814	△733
現金及び現金同等物の期首残高	3,047	2,435
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,233	1,701

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

3．従来連結基準による中間連結財務諸表等

（１）従来連結基準によるサマリー情報

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

当社グループでは、2007年３月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　2006年９月８日　実務対応報告第20号）を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識いただくためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来の会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の従来連結基準業績（2026年４月1日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	930	157.3	△1,618	―	△1,637	―	△1,704	―
2026年３月期中間期	361	△45.6	△174	―	△198	―	△166	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△61.23	―
2026年３月期中間期	△7.49	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	8,927	6,163	68.5	213.11
2026年３月期	10,704	7,489	69.7	287.89

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　6,117百万円　2026年３月期　7,463百万円

２．2027年３月期の従来連結基準業績予想（2026年４月１日　～　2027年３月31日）

業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

（参考情報）従来連結基準による見込値　（%表示は、通期は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,350	2.2	△2,100	―	△2,150	―	△2,200	―	△76.65

（注）直近に公表されている「従来連結基準による見込値」からの修正の有無：　有

2027年３月期の従来連結基準による見込値における「１株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年９月30日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、2026年５月15日付の「2026年３月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の22ページ「５．従来連結基準による連結財務諸表等、（４）従来連結基準による今後の見通し」及び、2026年11月13日付の当社開示資料「「従来連結基準による見込値」の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（２）従来連結基準による経営成績等の概況

営業収益・営業原価内訳

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	前連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
営業収益合計	361	930	1,320
うち 管理運営報酬等	108	141	274
うち 営業投資有価証券売却高	157	645	901
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	54	70	68
うち その他営業収益	40	72	76
営業原価合計	75	1,895	673
うち 営業投資有価証券売却原価	31	362	466
うち 営業投資有価証券評価損・投資損失引当金繰入額合計	10	912	158
うち 組合持分損失等	25	590	33
うち その他営業原価	8	29	15
営業総利益	286	△965	646

（３）従来連結基準による中間連結財務諸表

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,738	2,061
営業投資有価証券	6,694	6,567
投資損失引当金	△ 779	△1,508
営業貸付金	897	768
その他	219	101
貸倒引当金	△ 18	△ 22
流動資産合計	9,752	7,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41	42
減価償却累計額	△ 13	△ 17
建物及び構築物　（純額）	27	25
車両運搬具及び工具器具備品	31	39
減価償却累計額	△ 27	△ 28
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	3	11
土地	126	75
有形固定資産合計	157	112
無形固定資産		
のれん	583	553
その他	27	6
無形固定資産合計	610	560
投資その他の資産		
投資有価証券	150	255
破産更生債権等	48	48
その他	33	32
貸倒引当金	△ 48	△ 48
投資その他の資産合計	183	288
固定資産合計	951	960
資産合計	10,704	8,927

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	390	757
未払費用	57	180
未払法人税等	112	105
賞与引当金	42	30
その他	135	97
流動負債合計	737	1,171
固定負債		
長期借入金	2,319	1,401
繰延税金負債	7	40
退職給付に係る負債	124	130
その他	25	19
固定負債合計	2,477	1,592
負債合計	3,214	2,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	489	689
資本剰余金	6,679	6,937
利益剰余金	267	△ 1,435
自己株式	△ 152	△ 152
株主資本合計	7,283	6,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	△ 3
為替換算調整勘定	81	83
その他の包括利益累計額合計	180	79
新株予約権	1	0
非支配株主持分	24	46
純資産合計	7,489	6,163
負債純資産合計	10,704	8,927

②中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	361	930
営業原価	75	1,895
営業総利益又は営業総損失（△）	286	△ 965
販売費及び一般管理費	460	653
営業損失（△）	△ 174	△ 1,618
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	0	0
業務受託料	－	1
設備賃貸料	2	－
違約金収入	－	2
雑収入	0	0
営業外収益合計	5	7
営業外費用		
支払利息	29	22
為替差損	0	0
新株発行費	－	4
雑損失	0	0
営業外費用合計	29	27
経常損失（△）	△ 198	△ 1,637
特別利益		
関係会社株式売却益	－	2
為替換算調整勘定取崩益	33	－
その他	0	0
特別利益合計	33	2
特別損失		
減損損失	－	51
関係会社清算損	0	－
その他	－	1
特別損失合計	0	52
税金等調整前中間純損失（△）	△ 165	△ 1,687
法人税、住民税及び事業税	0	46
法人税等合計	0	46
中間純損失（△）	△ 166	△ 1,734
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	－	△ 30
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△ 166	△ 1,704